

V-Lowマルチメディア放送に係る参入希望等調査 調査票

名称：(財) 道路交通情報通信センター (VIC Sセンター)

2. 委託放送業務に係る参入希望 (意見公募事項の「4. 委託放送事業者による音声や音楽の放送について」関係)

(1) 参入主体

①参入主体の氏名又は名称

参入主体の氏名又は名称を記載してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

財団法人 道路交通情報通信システムセンター (VIC Sセンター)

②参入主体の主な出資者

参入主体の主な出資者の氏名又は名称及びその議決権の比率を記載してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

公益法人のため該当しません。

(2) 希望する放送対象地域

いずれのブロック若しくは県を放送対象地域とすることを希望していますか (複数回答可)。

全国の放送区域での参入を希望します。

(3) 希望する周波数

希望する周波数を記載してください。

A 連結されていない1セグを○セグメント
B 3セグ連結を△個 (合計□セグメント=3セグ×△)
 C その他

東京・大阪・名古屋を含む放送区域では1セグ、そのほかの放送区域では0.5セグを希望

(4) 事業概要について

- ①V-Lowマルチメディア放送において実現するサービスや事業モデル等
V-Lowマルチメディア放送において想定しているサービスについて、そのコンセプトやサービス概要、ビジネスモデル(収益を確保する仕組み)について記入してください

コンセプト
広くドライバーに道路交通情報を提供することにより、安全安心に寄与し、併せて輸送コスト削減等の経済効果、ならびにCO₂削減効果等により、環境保全を目指す。

サービス概要
渋滞や交通規制などの道路交通情報を放送により提供し、カーナビゲーションシステム(車載機)などに表示する。

②想定している放送サービス内容

想定しているサービスの内容について、以下の表に記入してください。

取り扱う予定のサービス		放送全体に占める割合 (%)		サービスの割合 (%)	合計 (%)	価格帯	委託放送事項
		有料放送	無料放送				
リアルタイム 型放送	映像	0	0	0	0		
	音響	0	0	0			
	その他	0	0	0			
蓄積型放送	映像	0	0	0	100		
	音響	0	0	0			
	その他	100	0	100		未定	
その他		0	0		0		
サービス全体		100	0		100		

(5) 想定する受信設備

①想定している受信設備を記載してください。

車に搭載されているナビゲーションシステム（車載機）や
PND（Personal Navigation Device）などを想定

Wi-Fi 環境への対応も想定

②受信設備に必要となる条件を記載してください。

標準的な受信機機能に加え、蓄積型放送に対応し、認証機能を搭載していること。(財)日本交通管理技術協会及び(財)日本デジタル道路地図協会が定めた道路地図データベースを搭載していること。

(6) 認証・課金（意見公募事項の「6. 委託放送業務展開のための共通事業基盤について」関係）（有料放送サービスを計画している方がご回答ください。）

①加入手続

視聴者が有料放送サービスを利用するために必要となる利用申込みの方法を具体的にご記入ください。

ナビゲーションシステム（車載機）を新規に購入する利用者に対しサービス契約約款に基づく方法を基本に検討中。

②認証

有料放送サービスの加入者を認証するための仕組み（認証の実施者及び認証方法）を具体的にご記入ください。なお、受信設備ごとに異なる場合はそれぞれ記載してください。

V L - P、AR I Bなどの規格化の動向を見ながら認証方法を検討中

③課金

有料放送サービスの加入者に対して課金する仕組み（視聴履歴の把握や料金回収の実施者及びその方法）を具体的にご記入ください。なお、受信設備ごとに異なる場合はそれぞれ記載してください。

ナビゲーションシステム（含むPNDなど） 1台につき、新規購入時に1度限りの課金を検討中

(7) 災害情報の提供（意見公募事項の「7. 委託放送事業者による災害情報の提供について」関係）

①災害情報提供を強化するための具体的方策を検討していますか。

- A 検討している。
 B 検討していない。

② ①でAと回答した方のみ、ご回答ください。
具体的にどのような方策を検討していますか。

公的な機関から提供される情報で、道路交通の安全安心に寄与する情報のナビゲーションシステム（車載機）への提供

③ ①でBと回答した方のみ、ご回答ください。

今後検討される場合に、どのような方策が想定されますか。

(8) その他

①放送の補完を行う通信サービス

蓄積型放送番組の一部が電波環境等により欠落した場合、通信回線を通じて当該欠落部分を補完的に取得できるようにするサービスを提供することを検討していますか。

A 検討又は予定している。

B そのような予定はない。

②サービスの開始時期

委託放送事業の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。また、当該期間中に想定される主な作業内容及びその期間も併せて記入してください。

約 2年間で想定

- ① ナビゲーションシステムへの導入
- ② コンテンツの収集、自動編集システムの開発
- ③ フィールドでのテスト

技術情報の中で、放送全体にかかわることについては、A R I B及びV L - Pで行われている検討によって決め、道路交通情報提供に関する部分については、V I C Sセンターがナビゲーションシステムを実際に製作するメーカー、車両メーカー各社の協力を得て作業班を作り、作業班の検討を行っている。作業班の検討結果については、A R I BやV L - Pの場で公開することを前提に、方式の透明性を確保した上で開発に取り組んでいく。

③その他

その他、V-Lowマルチメディア放送に係る委託放送業務として検討・想定しているものがあれば記入してください。

以上

V-Lowマルチメディア放送に係る参入希望等調査 調査票

氏名又は名称：日本放送協会

1. 受託国内放送に係る参入希望（意見公募事項の「3. 受託国内放送の全国展開について」関係）

(1) 参入主体

① 参入主体の氏名又は名称

参入主体の氏名又は名称を記載してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

- ・NHKは受託放送事業者として参入することは考えていません。
- ・なお、普及見通しが不透明な状況を踏まえ、サービスを提供する委託放送事業者が必要以上の費用負担を負うことのないよう、受託放送事業者は、委託放送事業者の多くが出資するコストセンター的な性格を持つ事業者とすること、また、V-Lowマルチメディア放送が担う公共的役割を踏まえ、オールジャパン的な性格を持ち十分な責任体制を有する事業者とすることが望ましいと考えます。
- ・そのような受託放送事業者で、関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都および神奈川県）、中京広域圏（岐阜県、愛知県および三重県）および近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県および和歌山県）を放送対象地域に含む受託放送事業者に対し、当該受託放送事業者が運用する総帯域幅に対する、NHKが上記広域圏において委託放送事業者として使用する帯域幅の割合と乖離しない範囲内において出資する用意があります。

② 参入主体の主な出資者

参入主体の主な出資者の氏名又は名称及びその議決権の比率を記載してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

—

(2) 希望する放送対象地域及び周波数帯域幅

いずれのブロック又は県への参入を希望していますか。(複数回答可)。

※ 全ての都道府県及び全てのブロックに参入を希望する場合はその旨。参入を希望するブロック又は県について希望する周波数帯域があれば、それも記入してください。

- ・ NHKは受託放送事業者として参入することは考えていません。
- ・ なお、当面、関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都および神奈川県）、中京広域圏（岐阜県、愛知県および三重県）および近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県および和歌山県）を放送対象地域に含み、各広域圏において割り当て可能な全セグメントの受託国内放送を行う受託放送事業者に対し出資する用意があります。
- ・ また、受信機の普及状況、サービスの需要動向等に応じて委託放送業務の放送対象地域拡大の是非を判断し、これに伴って出資の対象とする放送対象地域も拡大の可能性もあります。

(3) 放送の開始時期、設備整備の進展の展望等

開設計画の認定又は無線局の予備免許から、実際に放送を開始するまでにはどの程度の期間が必要と想定していますか。また、当該期間中に想定される主な工程及びそれに要する期間も併せて記載してください。さらに、放送開始以降の設備整備の進展の展望についても併せて記載してください。

—

(4) 受託放送役務の提供条件の開示の時期

委託放送業務への参入を希望する者に対して、受託放送役務の料金その他の提供条件を開示できる時期は、いつごろを想定していますか。

—

2. 委託放送業務に係る参入希望（意見公募事項の「4. 委託放送事業者による音声や音楽の放送について」関係）

(1) 参入主体

① 参入主体の氏名又は名称

参入主体の氏名又は名称を記載してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

日本放送協会

② 参入主体の主な出資者

参入主体の主な出資者の氏名又は名称及びその議決権の比率を記載してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

なし

(2) 希望する放送対象地域

いずれのブロック若しくは県を放送対象地域とすることを希望していますか（複数回答可）。

- ・ 当面、関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都および神奈川県）、中京広域圏（岐阜県、愛知県および三重県）および近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県および和歌山県）。
- ・ 受信機の普及状況、サービスの需要動向等に応じて放送対象地域拡大の是非を判断。

(3) 希望する周波数

希望する周波数を記載してください。

関東広域圏、中京広域圏、近畿広域圏でそれぞれA（3セグメント）を希望。

(4) 事業概要について

- ① V-Lowマルチメディア放送において実現するサービスや事業モデル等
 V-Lowマルチメディア放送において想定しているサービスについて、その
 コンセプトやサービス概要、ビジネスモデル（収益を確保する仕組み）について
 記入してください（別添として、資料やイメージ図をご提出いただいても構いま
 せん。）。

・現在のラジオ第1・第2放送、FM放送と同時同内容の放送および地上・
 衛星テレビジョンのデータ放送と同内容を基本とする放送。
 ・将来的にはデジタルの特性を生かしたその他のサービスにも対応。

② 想定している放送サービス内容

想定しているサービスの内容について、以下の表に記入してください。

取り扱う予定のサービス		放送全体に占める割合 (%)		サービスの 割合(%)	合計 (%)	価格帯	委託放送事項
		有料放送	無料放送				
リアルタイム型 放送	映像	0	リアルタイム型放送を中心に 蓄積型放送についても検討		0	—	報道、教育、教養、娯楽 の各種放送番組
	音響	0				—	
	その他	0				—	
蓄積型放送	映像	0				—	
	音響	0				—	
	その他	0				—	
その他		0	0		0	—	—
サービス全体		0	100		100	—	報道、教育、教養、娯楽 の各種放送番組

(5) 想定する受信設備

- ① 想定している受信設備を記載してください。

携帯電話、車載情報端末を含む多機能端末への搭載は必須。その他、タブレ
 ット端末、据え置き型端末、携帯型端末等受信機メーカーの創意工夫による
 多種多様な端末を想定。

- ② 受信設備に必要な条件を記載してください。

安価で簡便な端末の供給が普及のためには必須。

(6) 認証・課金（意見公募事項の「6. 委託放送業務展開のための共通事業基盤について」関係）（有料放送サービスを計画している方がご回答ください。）

① 加入手続き

視聴者が有料放送サービスを利用するために必要となる利用申込みの方法を具体的にご記入ください。

—

② 認証

有料放送サービスの加入者を認証するための仕組み（認証の実施者及び認証方法）を具体的にご記入ください。なお、受信設備ごとに異なる場合はそれぞれ記載してください。

—

③ 課金

有料放送サービスの加入者に対して課金する仕組み（視聴履歴の把握や料金回収の実施者及びその方法）を具体的にご記入ください。なお、受信設備ごとに異なる場合はそれぞれ記載してください。

—

(7) 災害情報の提供（意見公募事項の「7. 委託放送事業者による災害情報の提供について」関係）

① 災害情報提供を強化するための具体的方策を検討していますか。

A 検討しています。

② ①でAと回答した方のみ、ご回答ください。

具体的にどのような方策を検討していますか。

全国の放送局、支局、報道室が取材、編集した情報を放送しているラジオ第1放送、FM放送のサイマルにより災害情報を提供。

- ③ ①でBと回答した方のみ、ご回答ください。
今後検討される場合に、どのような方策が想定されますか。

—

(8) その他

① 放送の補完を行う通信サービス

蓄積型放送番組の一部が電波環境等により欠落した場合、通信回線を通じて当該欠落部分を補完的に取得できるようにするサービスを提供することを検討していますか。

現段階では検討していません。

② サービスの開始時期

委託放送事業の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。また、当該期間中に想定される主な作業内容及びその期間も併せて記入してください。

- ・認定の時期にもよるが、委託放送業務の認定から1年～1年半程度と想定。
- ・(当該期間中に想定される主な作業内容) 制作・送出設備の整備、放送番組の確保(著作権処理等)、放送番組編集の基本計画・放送番組編成計画策定、放送番組審議会への諮問。

③ その他

その他、V-Lowマルチメディア放送に係る委託放送業務として検討・想定しているものがあれば記入してください。

県域向け、広域向け、全国向け放送の柔軟な編成、実施を想定。

V-Lowマルチメディア放送に係る参入希望等調査 調査票

名称：V-Lowにおける地域メディアの在り方に関する連絡協議会（略VLC A）

1. 受託国内放送に係る参入希望（意見公募事項の「3. 受託国内放送の全国展開について」関係）

（1）参入主体

①参入主体の氏名又は名称

参入主体の氏名又は名称を記載してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

VLC A（デジタル化に積極的なコミュニティ放送局並びに企業で構成。コミュニティ・サイマルラジオ・アライアンス内に設置）
受託放送事業は、公共的な役割を担うものと認識をしています。
コミュニティ放送局の意向や多様なサービスの一環として新規事業として協業していく企業の意向や現状を正しく伝える意味においても、参入をする方向で考えています。受託放送事業のみの参入です。

②参入主体の主な出資者

参入主体の主な出資者の氏名又は名称及びその議決権の比率を記載してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

今後、音声デジタルメディア放送での展開を考えている放送局や企業などで受託放送事業への出資とりまとめを検討。

(2) 希望する放送対象地域及び周波数帯域幅

いずれのブロック又は県への参入を希望していますか（複数回答可）。

※全ての都道府県及び全てのブロックに参入を希望する場合はその旨。
参入を希望するブロック又は県について希望する周波数帯域があれば、
それも記入してください。

V-Low マルチメディア放送の進捗に合わせ、最終的には全国展開。

(3) 放送の開始時期、設備整備の進展の展望等

開設計画の認定又は無線局の予備免許から、実際に放送を開始するまで
にはどの程度の期間が必要と想定していますか。また、当該期間中に想
定される主な工程及びそれに要する期間も併せて記載してください。さ
らに、放送開始以降の設備整備の進展の展望についても併せて記載して
ください。

進捗状況に準じます。

(4) 受託放送役務の提供条件の開示の時期

委託放送業務への参入を希望する者に対して、受託放送役務の料金その
他の提供条件を開示できる時期は、いつごろを想定していますか。

進捗状況に準じますが、参入を希望する者に対しては、開示できる
状況になるべく早く環境を整え、開示することが必要と考えます。

以上